

1 平成31年度当初予算(総括)

○ 予算規模 141億8千万円

前年度当初予算(135億8千万円)と比較して4.4%、6億円の増

平成31年度一般会計当初予算は、低迷の続く町内景気や人口減少問題、公共施設の老朽化など本町に山積する諸課題への対応、及び地方創生を推進するため、国、県の補助事業を積極的に活用しながら、地域活性化対策、定住対策、結婚子育て支援、福祉の充実、地域医療の確保、健康の増進、雇用対策、産業振興、社会基盤・生活基盤整備、防災対策、教育の充実、地域スポーツ振興など町の振興、町民生活向上に資する事業に対し、重点的に予算配分を行った。

また、平成30年度の道路事業、学校設備整備事業、災害復旧事業など各種経費について、平成30年度からの繰越事業として予算計上した。

費目		H30当初	H31当初	増減	伸び率
歳入	1. 町税	1,177	1,166	▲ 11	▲ 0.9%
	2. 地方譲与税等	378	393	15	4.0%
	3. 地方交付税	6,180	6,270	90	1.5%
	(含む臨財債)	(6,498)	(6,392)	(▲ 106)	(▲ 1.6%)
	4. 町債	1,744	2,067	323	18.5%
	(除く臨財債)	(1,426)	(1,945)	(519)	(36.4%)
	5. 国庫支出金	1,156	1,292	136	11.8%
	6. 県支出金	1,023	1,152	129	12.6%
	7. その他	1,922	1,840	▲ 82	▲ 4.3%
計	13,580	14,180	600	4.4%	
歳出	1. 人件費	1,315	1,337	22	1.7%
	2. 公債費	2,343	2,281	▲ 62	▲ 2.6%
	3. 扶助費	1,372	1,354	▲ 18	▲ 1.3%
	4. 投資的経費	2,014	2,628	614	30.5%
	5. 物件費等消費的経費	4,386	4,404	18	0.4%
	6. その他	2,150	2,176	26	1.2%
計	13,580	14,180	600	4.4%	

平成31年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30当初	H31当初	増 減	対前年度比	構 成 比	
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B/A)	H30 当初	H31 当初

歳 入

1. 町 税	1,176,604	1,165,932	▲ 10,672	99.1%	8.7%	8.2%
2. 地 方 譲 与 税	121,300	140,105	18,805	115.5%	0.9%	1.0%
3. 利 子 割 交 付 金	2,600	3,000	400	115.4%	0.0%	0.0%
4. 配 当 割 交 付 金	3,200	3,200	0	100.0%	0.0%	0.0%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,633	3,085	▲ 548	84.9%	0.0%	0.0%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	222,700	222,900	200	100.1%	1.6%	1.6%
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,600	17,100	▲ 3,500	83.0%	0.2%	0.1%
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,200	2,600	400	118.2%	0.0%	0.0%
9. 地 方 交 付 税 〃 (含臨時財政対策債)	6,180,000 (6,498,000)	6,270,000 (6,392,000)	90,000 (▲106,000)	101.5% (98.4%)	45.5% (47.9%)	44.2% (45.1%)
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,347	1,224	▲ 123	90.9%	0.0%	0.0%
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	93,961	92,506	▲ 1,455	98.5%	0.7%	0.7%
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	332,508	344,757	12,249	103.7%	2.5%	2.4%
13. 国 庫 支 出 金	1,156,280	1,291,822	135,542	111.7%	8.5%	9.1%
14. 県 支 出 金	1,022,878	1,151,917	129,039	112.6%	7.5%	8.1%
15. 財 産 収 入	10,389	10,346	▲ 43	99.6%	0.1%	0.1%
16. 寄 附 金	205,401	205,701	300	100.1%	1.5%	1.5%
17. 繰 入 金	541,265	409,692	▲ 131,573	75.7%	4.0%	2.9%
18. 繰 越 金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
19. 諸 収 入	738,933	777,112	38,179	105.2%	5.4%	5.5%
20. 町 債 〃 (除臨時財政対策債)	1,744,200 (1,426,200)	2,067,000 (1,945,000)	322,800 (518,800)	118.5% (136.4%)	12.9% (10.5%)	14.6% (13.7%)
合 計	13,580,000	14,180,000	600,000	104.4%	100.0%	100.0%

歳 出

1. 議 会 費	85,804	85,403	▲ 401	99.5%	0.6%	0.6%
2. 総 務 費	1,979,834	1,993,475	13,641	100.7%	14.6%	14.1%
3. 民 生 費	2,215,525	2,267,115	51,590	102.3%	16.3%	16.0%
4. 衛 生 費	1,744,959	1,748,205	3,246	100.2%	12.8%	12.3%
5. 労 働 費	14,040	14,039	▲ 1	100.0%	0.1%	0.1%
6. 農 林 水 産 業 費	1,961,606	1,863,016	▲ 98,590	95.0%	14.5%	13.1%
7. 商 工 費	180,333	176,292	▲ 4,041	97.8%	1.3%	1.2%
8. 土 木 費	1,908,107	1,733,991	▲ 174,116	90.9%	14.1%	12.2%
9. 消 防 費	436,985	425,470	▲ 11,515	97.4%	3.2%	3.0%
10. 教 育 費	692,301	1,574,092	881,791	227.4%	5.1%	11.1%
11. 公 債 費	2,342,506	2,280,902	▲ 61,604	97.4%	17.2%	16.1%
12. 諸 支 出 金	10,000	10,000	0	100.0%	0.1%	0.1%
13. 予 備 費	8,000	8,000	0	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	13,580,000	14,180,000	600,000	104.4%	100.0%	100.0%

平成31年度当初予算 歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30当初 (A)	H31当初 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
					H30 当初	H31 当初
1. 自主財源	3,099,062	3,006,047	▲ 93,015	97.0%	22.9%	21.3%
(1) 町 税	1,176,604	1,165,932	▲ 10,672	99.1%	8.7%	8.2%
(2) 分担金及び負担金	93,961	92,506	▲ 1,455	98.5%	0.7%	0.7%
(3) 使用料及び手数料	332,508	344,757	12,249	103.7%	2.5%	2.4%
(4) 財産収入	10,389	10,346	▲ 43	99.6%	0.1%	0.1%
(5) 寄附金	205,401	205,701	300	100.1%	1.5%	1.5%
(6) 繰入金	541,265	409,692	▲ 131,573	75.7%	4.0%	2.9%
(7) 繰越金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
(8) 諸収入	738,933	777,112	38,179	105.2%	5.4%	5.5%
2. 依存財源	10,480,938	11,173,953	693,015	106.6%	77.1%	78.7%
(1) 地方譲与税	121,300	140,105	18,805	115.5%	0.9%	1.0%
(2) 利子割交付金	2,600	3,000	400	115.4%	0.0%	0.0%
(3) 配当割交付金	3,200	3,200	0	100.0%	0.0%	0.0%
(4) 株式等譲渡所得割交付金	3,633	3,085	▲ 548	84.9%	0.0%	0.0%
(5) 地方消費税交付金	222,700	222,900	200	100.1%	1.6%	1.6%
(6) 自動車取得税交付金	20,600	17,100	▲ 3,500	83.0%	0.2%	0.1%
(7) 地方特例交付金	2,200	2,600	400	118.2%	0.0%	0.0%
(8) 地方交付税	6,180,000	6,270,000	90,000	101.5%	45.5%	44.2%
〃(含臨時財政対策債)	(6,498,000)	(6,392,000)	(▲106,000)	(98.4%)	(47.9%)	(45.1%)
(9) 交通安全対策特別交付金	1,347	1,224	▲ 123	90.9%	0.0%	0.0%
(10) 国庫支出金	1,156,280	1,291,822	135,542	111.7%	8.5%	9.1%
(11) 県支出金	1,022,878	1,151,917	129,039	112.6%	7.5%	8.1%
(12) 町 債	1,744,200	2,067,000	322,800	118.5%	12.9%	14.6%
〃(除臨時財政対策債)	(1,426,200)	(1,945,000)	(518,800)	(136.4%)	(10.5%)	(13.7%)
合 計	13,580,000	14,180,000	600,000	104.4%	100.0%	100.0%

平成31年度当初予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

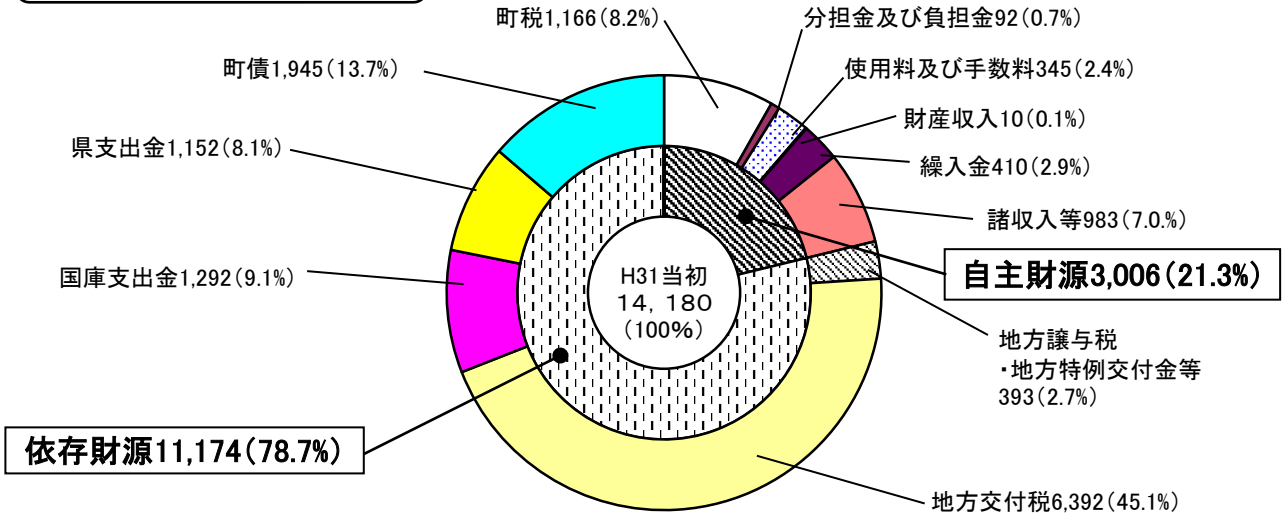
(単位:千円)

区 分	H30当初 (A)	H31当初 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
					H30 当初	H31 当初
1. 義務的経費	5,029,531	4,972,713	▲ 56,818	98.9%	37.0%	35.0%
(1) 人件費	1,314,804	1,337,459	22,655	101.7%	9.7%	9.4%
(2) 公債費	2,342,485	2,280,881	▲ 61,604	97.4%	17.2%	16.1%
(3) 扶助費	1,372,242	1,354,373	▲ 17,869	98.7%	10.1%	9.5%
2. 投資的経費	2,013,999	2,627,707	613,708	130.5%	14.8%	18.6%
(1) 補助事業費	871,109	1,643,825	772,716	188.7%	6.4%	11.6%
(2) 単独事業費	1,043,203	903,693	▲ 139,510	86.6%	7.7%	6.4%
(3) 県営事業負担金	82,250	71,000	▲ 11,250	86.3%	0.6%	0.5%
(4) 受託事業費	17,437	9,189	▲ 8,248	52.7%	0.1%	0.1%
3. 消費的経費	4,386,407	4,404,399	17,992	100.4%	32.3%	31.1%
(1) 物件費	1,523,457	1,533,557	10,100	100.7%	11.2%	10.8%
(2) 維持補修費	174,160	137,420	▲ 36,740	78.9%	1.3%	1.0%
(3) 補助費等	2,688,790	2,733,422	44,632	101.7%	19.8%	19.3%
4. 貸付金	592,797	572,647	▲ 20,150	96.6%	4.4%	4.0%
5. その他	1,557,266	1,602,534	45,268	102.9%	11.5%	11.3%
合 計	13,580,000	14,180,000	600,000	104.4%	100.0%	100.0%

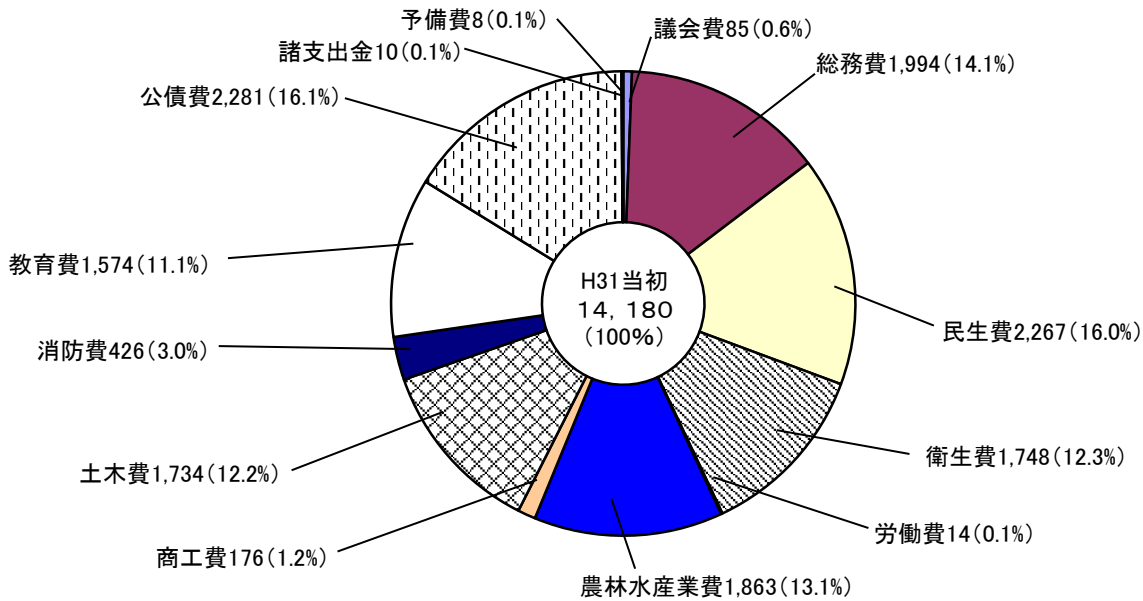
平成31年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

単位：百万円

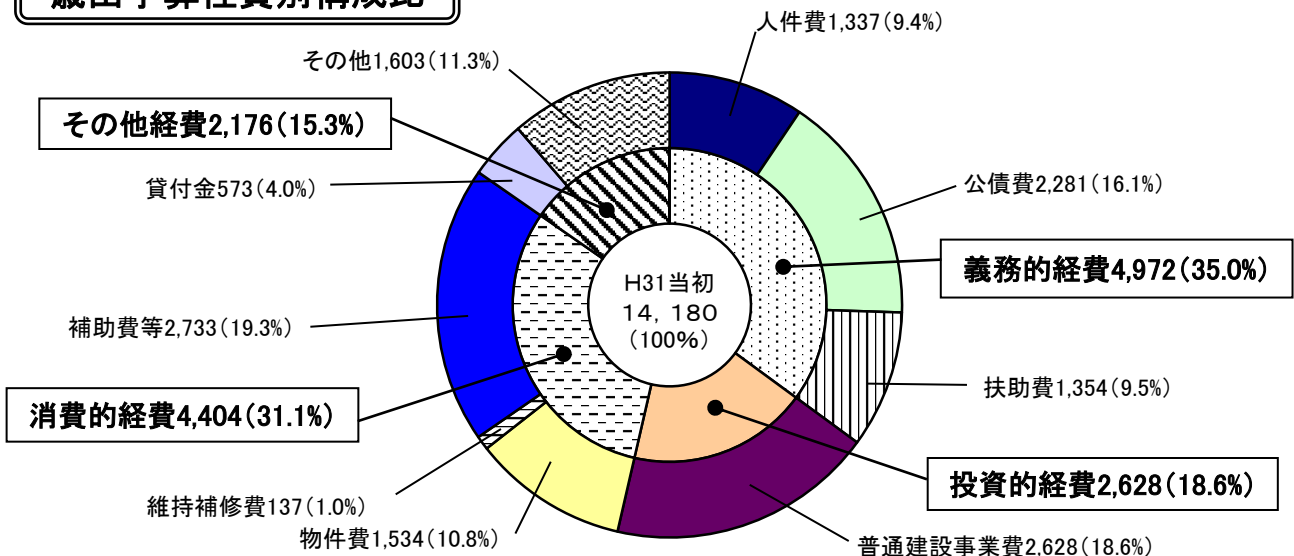
歳入予算款別構成比



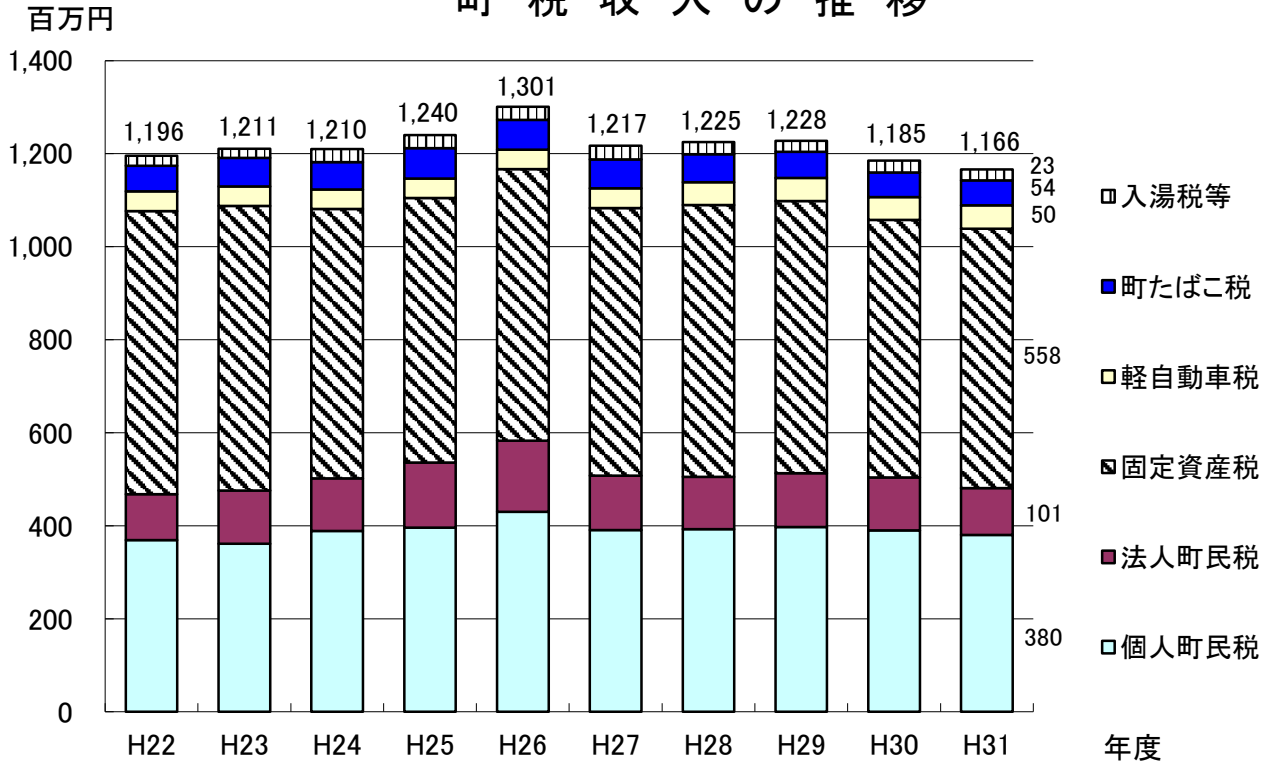
歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比

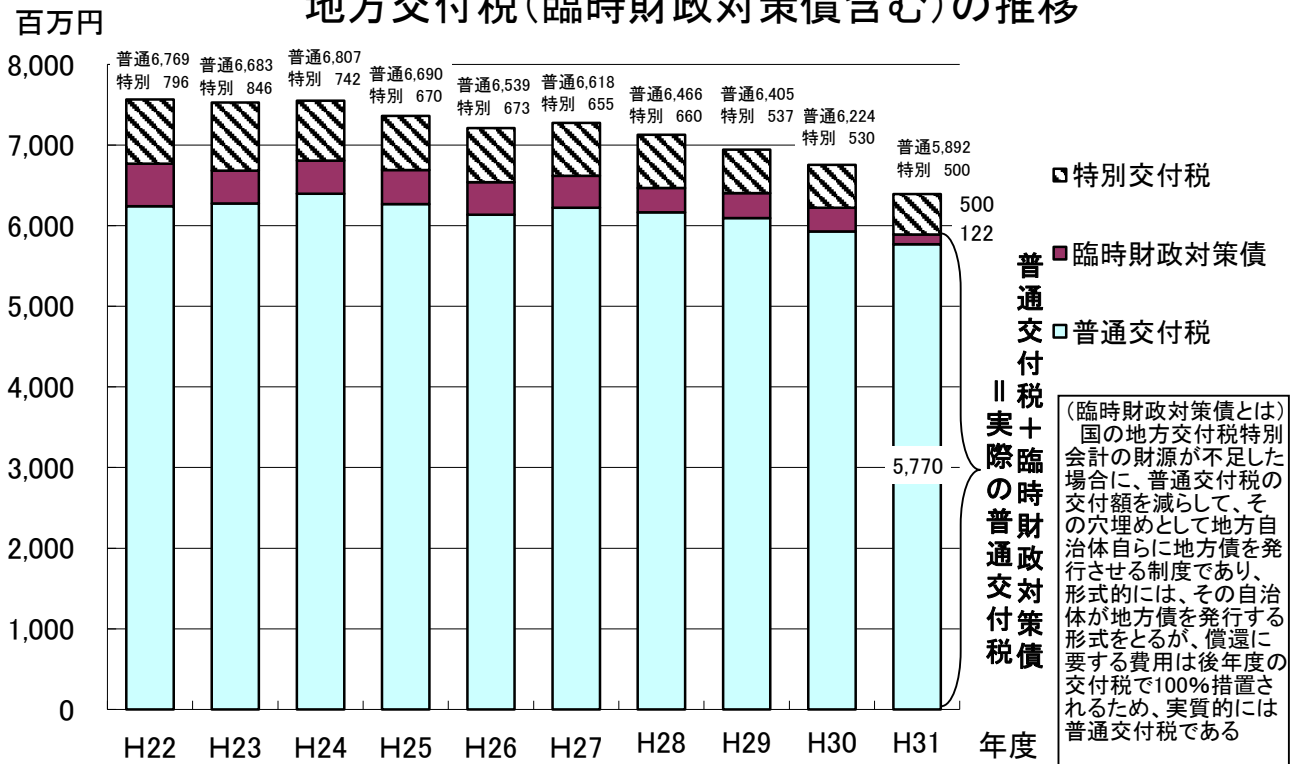


町 税 収 入 の 推 移



※H22～29は決算額、H30は3月補正後予算額(予定)、H31は当初予算額

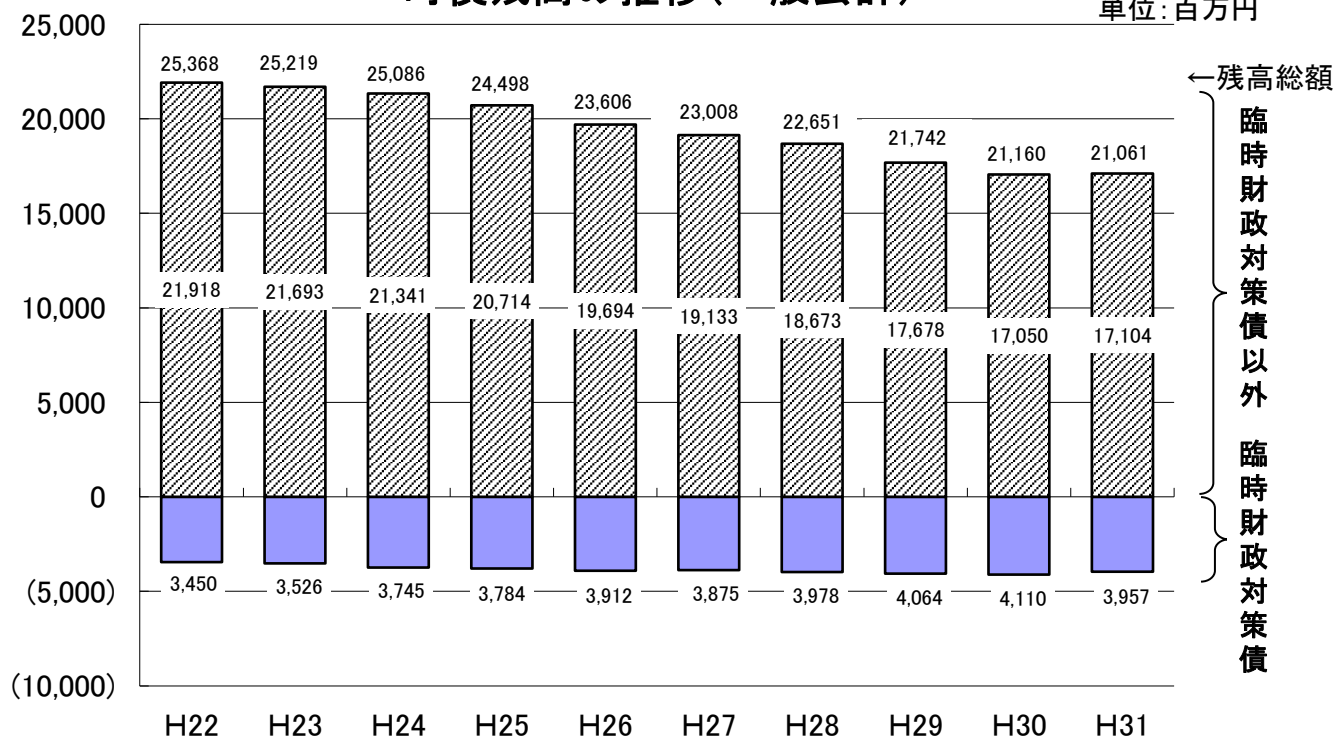
地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移



※H22～29は決算額、H30は3月補正後予算額(予定)、H31は当初予算額

町債残高の推移(一般会計)

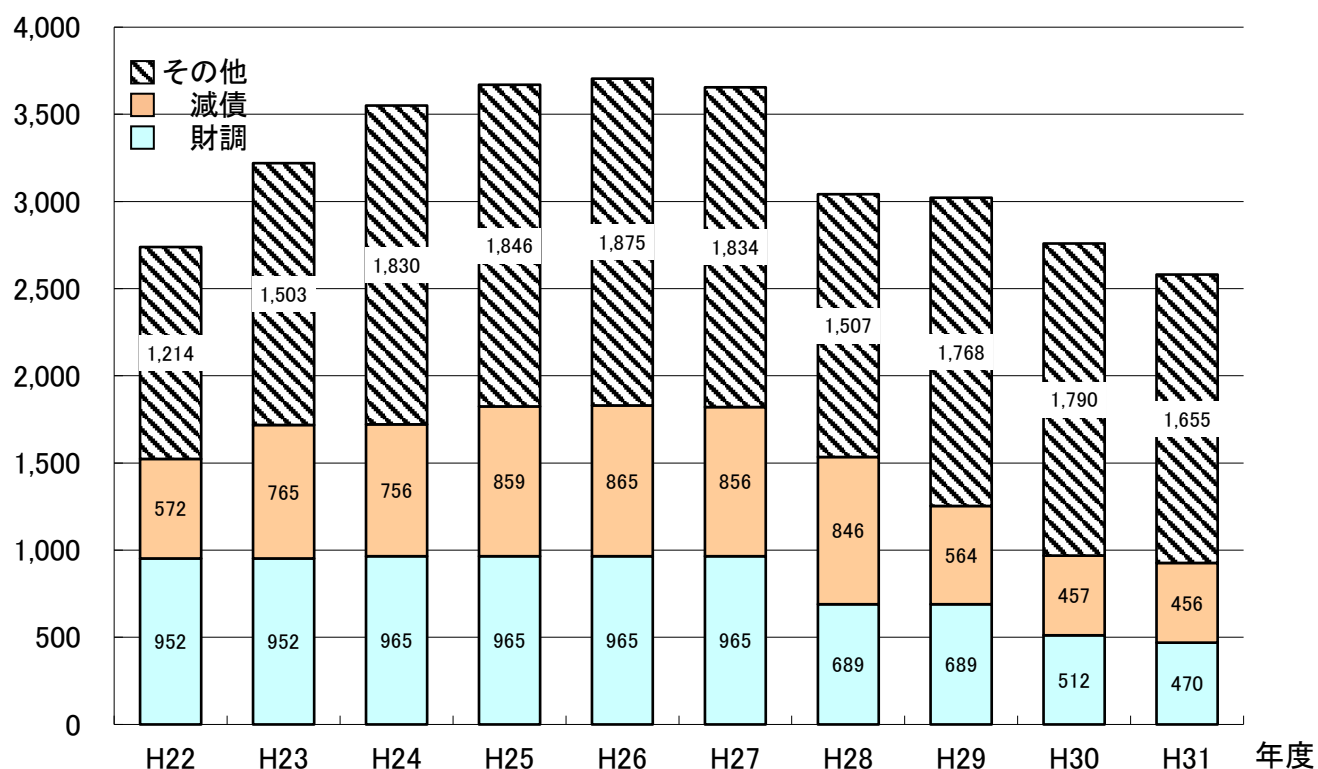
単位:百万円



※数字は年度末現在高。H22～H29は決算額、H30は決算見込、H31は当初予算額

財政調整基金等の推移

単位:百万円

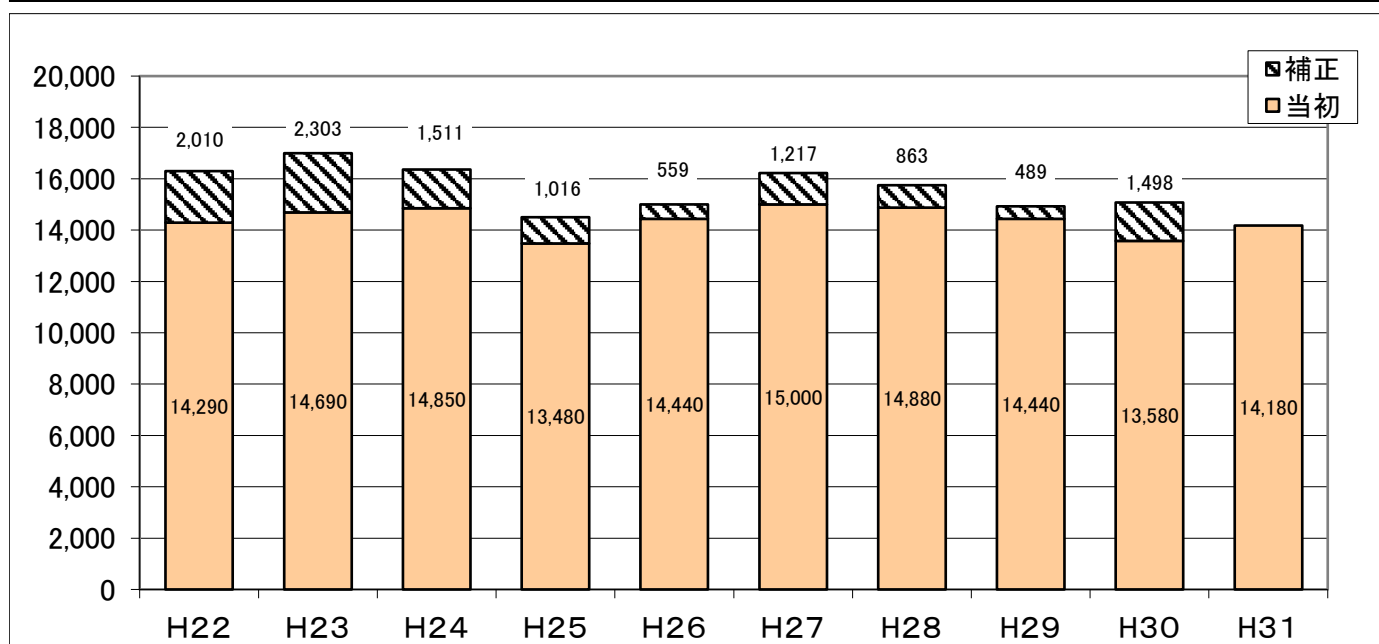


※数字は年度末現在高。H21～H29は決算額、H30は決算見込、H31は当初予算額

町予算規模の推移

単位：百万円

年度	当初	対前年 当初比	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	その他補正	最終補正後	備考
H22	14,290	▲ 2.9%	258	1,005	433	▲ 317	7/26:5 1/24:552 1/28:106 3/31:▲32	16,300	
H23	14,690	2.8%	709	1,054	260	▲ 14	9/22:142 1/26:135 3/30:17	16,993	
H24	14,850	1.1%	114	1,276	114	1	5/17:48 6/20:50 7/12:57 11/19:16 1/28:64 3/29:▲229	16,361	
H25	13,480	▲ 9.2%	571	927	84	▲ 553	9/20:138 10/15:3 11/5:7 3/31:▲161	14,496	
H26	14,440	7.1%	99	436	76	▲ 625	5/23:140 8/5:19 8/17:128 10/17:359 11/21:15 12/19:54 3/31:▲142	14,999	
H27	15,000	3.9%	431	813	926	▲ 628	6/25:57 12/18:11 3/31:▲393	16,217	
H28	14,880	▲ 0.8%	165	816	344	▲ 26	7/11:54 3/31:▲490	15,743	
H29	14,440	▲ 3.0%	▲ 34	712	106	127	10/2:37 11/15:64 12/20:23 3/30:▲546	14,929	
H30	13,580	▲ 6.0%	▲ 107	847	512	89	7/13:56 10/15:101	15,078	3/31 専決補正 予定
H31	14,180	4.4%						14,180	



社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

[総額]3,231,366千円(うち一般財源1,924,015千円)

[社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税額]91,783千円(※)

※平成31年度地方消費税交付金予算額の7/17を計上

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	地方消費税(引上分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費 (国保会計繰出金除く)	143,302	25,717	0	22,594	0	94,991
	福祉医療費	30,482	13,338	0	3,702	0	13,442
	町民福祉総務費	5,100	830	0	2,978	0	1,292
	老人福祉費	166,835	1,122	13,900	17,749	0	134,064
	介護予防支援事業費	16,029	0	0	10,751	0	5,278
	地域支援事業費	19,043	0	0	17,472	0	1,571
	地域包括ケア推進事業費	16,593	0	0	16,591	0	2
	障がい者福祉費	410,186	285,908	10,800	618	6,695	106,165
	ふれあいプラザ管理費	1,583	0	0	160	0	1,423
	生活困窮者自立支援費	12,379	6,341	0	0	0	6,038
	児童福祉総務費	56,996	27,955	1,500	14,860	0	12,681
	障がい児福祉費	3,329	1,168	0	1,914	0	247
	児童相談事業費	325	0	0	0	0	325
	児童措置費	146,040	123,627	0	0	0	22,413
	保育所費	560,059	307,413	0	49,720	21,677	181,249
	病児保育事業費	9,316	4,980	0	4,336	0	0
	母子父子福祉費	44,379	14,931	0	539	0	28,909
	生活保護総務費	29,210	3,794	0	0	0	25,416
	生活保護扶助費	77,420	58,066	0	0	0	19,354
	災害救助費	14	0	0	0	0	14
小計	1,748,620	875,190	26,200	163,984	28,372	654,874	
社会保険	社会福祉総務費 (国保会計繰出金)	146,165	52,673	0	0	12,167	81,325
	介護保険費	327,809	46,471	0	1,000	49,679	230,659
	後期高齢者医療費	282,122	38,353	0	9,352	0	234,417
	小計	756,096	137,497	0	10,352	61,846	546,401
保健衛生	乳幼児等医療費	21,820	7,691	4,400	1,207	0	8,522
	児童生徒医療費	22,372	0	21,600	737	0	35
	保健衛生総務費	611,389	4,144	43,800	2,593	0	560,852
	母子衛生費	14,117	1,213	0	2,585	1,565	8,754
	健康づくり推進事業費	622	351	0	0	0	271
	感染症予防費	32,352	761	0	2,321	0	29,270
	結核予防費	459	0	0	0	0	459
	健康増進事業費	23,519	686	0	39	0	22,794
小計	726,650	14,846	69,800	9,482	1,565	630,957	
合計	3,231,366	1,027,533	96,000	183,818	91,783	1,832,232	

2 H31当初予算及びH30繰越明許費の主な事業

平成31年度当初予算及び平成30年度予算から繰り越して実施する主な事業・施策については次のとおりです。

注) 事業費は、10万円の単位を四捨五入

1) 地域活性化対策

◎小さな拠点づくり推進事業 18百万円【拡充】

公民館を単位とした小さな拠点づくりに取組む地区活動の支援及び組織育成

◎タウンミーティング開催費 1百万円【新規】

町政の課題に対して、解決策をまとめあげていくワークショップ形式でのタウンミーティングを開催する

◎ふるさとづくり交付金[地域振興基金事業] 17百万円

自治会活動、地区文化祭、運動会などのほか、地域の特色ある自主的な活動を促進するための包括的な交付金の交付による地域の活性化を図る

◎きらり輝く地域づくり事業 [過疎債ソフト事業] 6百万円

住民自ら企画、実施する公益性のあるまちづくり活動の支援

◎人材育成サポート事業[地方創生推進交付金事業] 1百万円

＝ まち・ひと・しごとセンター事業 ＝

地域課題の解決に向けた活動を支援し、社会貢献や地域貢献を志す人材を育成

◎まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業] 8百万円

UIターン者に対するしごとサポート事業、住まいサポート事業等のワンストップ窓口の開設及び地域活動組織の支援を行う

◎尾原ダム・水の縁推進事業[地域振興基金事業] 8百万円

尾原ダム周辺の環境整備、景観保全活動の実施及び地域づくり活動、地域間交流の支援

2) 定住対策

町の人口減少を抑制するため、若者定住の促進、U I ターン者の受け入れ環境の整備等を推進する

◎住宅整備支援事業[ふるさと応援基金事業] 12百万円【新規】

U I ターン者、子育て世代の移住促進、転出防止のための住宅購入、改修に係る補助金

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

8百万円

※事業内容は、「1) 地域活性化対策」を参照

◎地域おこし協力隊事業

東京・大阪など都市地域に居住する様々な経験や能力を持つ若者等を、地域社会の新たな担い手として迎え、積極的な人材活用を図る

- ・活動費（11名） 42百万円
- ・募集経費、アドバイザー謝金等 2百万円

◎定住推進事業[過疎債ソフト事業] 3百万円

U I ターンフェアへの参加等を通じて、U I ターン関連情報を発信し、移住定住を促進する

◎空き家バンク促進事業[過疎債ソフト事業] 1百万円

空き家バンクに登録した物件の家財道具運搬・処分、清掃などの経費助成

◎生活実現支援事業 2百万円【新規】

東京圏からの移住者に対する補助金

3)結婚・子育て支援

結婚、出産、子育てを安心してできる環境づくりを推進する

◎結婚・子育てコンシェルジュ事業[ふるさと応援基金事業] 3百万円

結婚、子育てなどの悩みごとを受ける相談窓口を一本化し、相談内容に応じコンシェルジュが相談者に寄り添った助言や関係機関への連絡調整を行い、相談者の抱える悩みの解決に向けての支援を実施

◎縁結び活動支援事業[ふるさと応援基金事業] 4百万円

結婚につながる出会いの機会創出のイベントやセミナーの開催、マッチング支援に向けての結婚相談、縁結び支援団体の活動支援と連携強化

◎出産祝金支給事業[ふるさと応援基金事業] 8百万円

子育てを行う保護者を支援するため、出生児の保護者に対し10万円の商品券を支給

◎地域子育て支援センター事業 23百万円

子育て支援拠点施設として、子育て中の親子の相互交流や相談できる場の提供、地域の子育て関連情報及び子育て支援に関する研修の実施

◎子育て情報発信事業[ふるさと応援基金事業] 3百万円

ウェブサイト等により子育てに役立つ情報を発信

◎病児保育事業[ふるさと応援基金事業] 9百万円

子どもが病気やケガ等の際、家庭での育児看護が困難な場合、児童を一時的に預かることで、働く子育て世帯を支援

◎就学前児童発達支援事業[ふるさと応援基金事業] 3百万円

小学校へ就学する前の児童への発達支援のため、専門的知識のある指導員等による通級指導を通じて幼児の発達を促す

◎放課後児童健全育成事業 35百万円

帰宅時、就労等により保護者がいない児童に対し、安全な遊び、生活の場を提供することで児童の健全育成を図るとともに、働く子育て世帯を支援

◎児童手当支給事業 146百万円

中学生までの子どもを対象に支給

- ・ 3歳未満一人当たり月額 15,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前一人当たり月額 10,000円（第3子以降 15,000円）
- ・ 中学生月額 10,000円
- ・ 所得が限度を超える場合、月額 5,000円

◎保育所施設整備事業[ふるさと応援基金事業] 4百万円【新規】

保育を必要とする乳幼児に対し、安全な保育環境を確保するため、幼稚園が防犯カメラを設置する経費を補助する

◎不妊治療費助成事業[坪倉子育て医療基金事業] 2百万円

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、一般不妊治療及び特定不妊治療費用の一部を助成

◎乳幼児等医療費助成事業[過疎債ソフト事業] 22百万円

0歳から小学校就学前児の医療費を無料化
(県補助後の個人負担を町単独で助成)

◎児童生徒医療費助成事業[過疎債ソフト事業] 22百万円

小学校児童、中学校生徒の医療費を無料化

4)福祉の充実

住民の高齢化対策及び障がい者の生活サポート、自立支援を推進する

◎ICT利活用促進事業

テレビ電話を活用し、高齢者の見守りや生活支援等のサービスを提供

- ・ICT利活用促進事業〔過疎債ソフト事業〕 5百万円

テレビ電話システムの運用費

- ・高齢者等安心安全生活サポート事業〔過疎債ソフト事業〕 5百万円

コールセンター運営費

- ・加入者管理用端末更新 1百万円 【新規】

高齢者等安心安全生活サポート事業加入者を管理する端末を更新する

◎高齢者生活・交通サポート事業〔過疎債ソフト事業〕 9百万円

70歳以上の自らの交通手段をもたない高齢者、運転免許証自主返納者等に対し、バス、タクシー等の交通費助成等を行う

◎介護保険事業負担金(雲南広域連合負担金) 280百万円

雲南広域連合介護保険事業特別会計負担金

◎介護施設等整備事業 46百万円【新規】

認知症対応型共同生活介護事業所整備・開設に対する補助

◎介護予防支援事業 16百万円

介護予防サービス計画作成、サービス利用調整

◎地域支援事業 19百万円

必要な高齢者に対する介護予防、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント

◎地域包括ケア推進事業 17百万円

在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議

◎外出支援サービス事業[過疎債ソフト事業] 4百万円

外出することが困難な高齢者や重度の身体障がい者等に対する外出支援

◎障害者地域生活支援事業 29百万円

障害者総合支援法に基づく障がい者の生活支援に係る給付等

◎障害者介護給付費 344百万円

身体、知的、精神障がい者に対する介護給付等

5) 地域医療の確保

町内医療機関との連携、奥出雲病院の経営支援により、地域医療体制を確保

◎救急医療対策[過疎債ソフト事業] 8百万円

休祝日診療在宅当番医委託、二次救急医療委託等

◎訪問診療支援事業[過疎債ソフト事業] 2百万円

訪問診療の実施を促し、在宅医療の推進を図る

◎病院事業特別会計負担金[過疎債ソフト事業] 501百万円

地域の中核病院である奥出雲病院に対する繰出基準に基づく経費負担等

6)健康の増進

町民が健やかな生活が送れるよう、健康づくりに資する施策を実施する

◎予防接種事業[ふるさと応援基金事業] 30百万円

麻しん・風しん、4種混合、水痘、B型肝炎、肺炎球菌、インフルエンザ等のワクチン接種（ロタウィルス、おたふくかぜの任意予防接種は、子育て支援としてふるさと応援基金事業）

◎風しん対策事業 2百万円【新規】

風しん予防のための抗体検査費及び予防接種費

◎健康増進事業 24百万円

歯周疾患、肝炎・がん等の早期発見、早期治療に向けた検診と生活習慣病予防教室・健康相談の実施

7)雇用対策

地方創生推進交付金、地域雇用創出推進基金等を活用し、雇用・就業等の機会を創出する

◎しごとサポート事業[地方創生推進交付金事業] 4百万円

＝ まち・ひと・しごとセンター事業 ＝

町内企業を紹介する情報発信事業、ハローワークと連携した求人情報の収集により雇用・就業の機会を創出するとともに、セミナー等を開催し起業・創業を支援

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

8百万円

※事業内容は、「1）地域活性化対策」を参照

◎地域雇用創出推進基金事業 14百万円

- ・医療・介護職人材確保事業
- ・企業立地促進事業
- ・景観保全事業
- ・道路環境整備事業
- ・建設業等公的資格取得助成事業

8)産業の振興

農林業、商工業や観光振興のための産業基盤整備等の施策を実施する

◎中山間地域等直接支払交付金事業 367百万円

農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続及び耕作放棄地の発生防止のため、急傾斜地等の農用地の保全活用に対する支援

◎多面的機能支払交付金事業 216百万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために地域共同で取り組む、水路・農道等の地域資源の保全管理及び施設の長寿命化活動に対する支援

◎環境保全型農業直接支払支援対策事業 11百万円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う、農家及び生産組織に対する支援

◎有害鳥獣捕獲対策・被害対策事業 14百万円

農作物に対する鳥獣被害を防ぐための捕獲経費及び防護柵等の整備費

◎認定農業者農地集積支援金 1百万円【新規】

認定農業者への農地集積を促進するための支援

◎農業遺産推進協議会補助金[ふるさと応援基金事業] 3百万円

町農業遺産推進協議会の運営費、認定に伴う事業推進経費にかかる補助

◎カントリーエレベーター設備更新事業 10百万円

精米機の更新

◎特産振興機械整備事業 14百万円【新規】

ソバ、エゴマの収量安定化のため汎用コンバインを整備するとともに、品質向上のため色彩選別機を整備する

◎開発営農振興事業[過疎債ソフト事業] 4百万円

開発農地における在来そば及びエゴマの生産振興並びにそば祭りのイベント開催支援

◎奥出雲エゴマ振興事業

- ・エゴマ搾油機整備事業 [企業版ふるさと応援寄附金事業] 3百万円
エゴマの活用を促進するための搾油機を整備する
- ・有機エゴマ商品開発・販売促進支援交付金事業
[企業版ふるさと応援寄附金事業] 1百万円
エゴマの商品開発、販路開拓に係る調査費補助
- ・有機エゴマ生産農家所得安定対策交付金事業
[企業版ふるさと応援寄附金事業] 2百万円
販売を目的とした有機エゴマ生産農家への出荷促進に係る補助
- ・有機エゴマ栽培拡大事業 [過疎債ソフト事業] 1百万円
環境保全型農業直接支払の対象作物である有機エゴマの栽培普及拡大と特産化の推進に係る補助

◎仁多堆肥センター機械整備事業 7百万円【新規】

堆肥散布車の導入補助

◎畜産振興事業[過疎債ソフト事業] 9百万円

奥出雲和牛の生産基盤支援、酪農・畜産団体の活動支援、雲南圏域1市2町による繁殖増頭等に対する支援

◎横田第2繁殖育成センター改修等事業【新規】

- ・第2繁殖育成センター改修工事設計費 5百万円
牛舎のレイアウトを変更し繁殖育成に適した牛舎を整備
- ・家畜運搬車導入事業 17百万円
農業公社で運用する家畜運搬車の導入

◎農業基盤整備促進事業 32百万円

// 10百万円 繰越事業

農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進

◎農村地域防災減災事業

- ・県営矢入原地区ため池整備調査事業に係る負担金 1百万円
- ・危険ため池の廃止、調査事業 68百万円

◎きのこの里づくり事業 20百万円

特用林産施設の設備更新

◎神話とたたら製鉄の郷 奥出雲の仕事づくり ～伝統産業の再生事業～

[地方創生推進交付金事業] 12百万円

玉鋼、和鉄を活用した「たたらブランド」の推進、たたら製鉄に関連する地域資源を活用した観光振興

◎プレミアム付商品券発行事業

プレミアム付商品券を発行し、消費喚起と地域経済の活性化を促進

- ・住民税非課税世帯支援分 22百万円【新規】
- ・3歳未満子育て世帯主支援分 2百万円【新規】
- ・町内在住者分 7百万円

9) 社会基盤・生活基盤の整備

◎生活道路の整備

地域住民にとって重要な生活基盤である道路の整備

- ・道路整備事業 [社会資本整備総合交付金事業] [防災・安全交付金事業]
503百万円
- 〃
157百万円 **繰越事業**
- ・道路整備事業 (単独分) 177百万円
- 〃 103百万円 **繰越事業**
- ・県道改良事業に係る道路法52条負担金 15百万円
- ・河川改修事業橋りょう整備 県事業負担金 30百万円

◎公共施設等の長寿命化事業

老朽化が進む公共施設等を計画的に維持管理

- ・道路ストック点検事業 [防災・安全交付金事業] 5百万円
- ・道路ストック改修事業 (単独分) 51百万円
- ・落石対策事業 [防災・安全交付金事業] 31百万円
- 〃 10百万円 **繰越事業**
- ・道路維持修繕事業 4百万円 **繰越事業**
- ・橋梁点検事業 [防災・安全交付金事業] 5百万円
- ・橋梁長寿命化修繕事業 [防災・安全交付金事業] 46百万円
- ・大仁農道舗装改修事業 8百万円
- ・農道橋点検診断事業 2百万円【新規】
- ・林道橋橋台修繕事業 14百万円【新規】

◎生活バス路線運行費補助金 36百万円

町民生活で重要な公共交通であるバス路線を維持するため奥出雲交通の運行費に対する補助

◎路線バス整備事業 49百万円

小型路線バス2台、中型路線バス2台

◎情報通信基盤の整備 200百万円

F T T H機器（センター設備）の更新

◎冬季の除雪対策

冬季の積雪障害による交通機能確保への対応

- ・除雪委託料 25百万円
- ・除雪車購入事業〔防災・安全交付金事業〕（2台） 47百万円

◎住環境リフォーム助成事業〔ふるさと応援基金事業〕 4百万円

下水道接続に係るリフォームに対して助成金を支給し、生活環境の改善及び水質改善を推進

◎水道事業会計出資金 80百万円

水道事業会計における建設改良費に対する出資金

10) 防災対策

町民生活の安全安心を確保するため消防防災施設・設備整備を実施する

◎常備消防負担金（雲南広域連合負担金） 287百万円

◎消防ポンプ車整備事業（1台） 27百万円

◎耐震性貯水槽設置事業（2基） 28百万円

11) 教育の充実

教育施設・設備の整備及び各種施策の実施により教育環境の充実を図る

◎三成小学校整備事業 581百万円

//

46百万円 繰越事業

◎横田小学校プール改築事業 279百万円

◎仁多中学校武道場改修事業 60百万円

武道場天井屋根の改修

◎小中学校空調設備整備事業 190百万円 繰越事業

小中学校教室へのエアコン設置

◎教育用ICT機器整備事業[ふるさと応援基金事業] 2百万円【新規】

デジタル教材等を活用できる環境整備を図る

◎高等学校振興費[地域振興基金事業]

・横田高校魅力化事業 11百万円

学習環境整備、地域連携、教育魅力化事業を通じて活性化を図る

・横田高校みなし寮運営費 16百万円【新規】

紫雲寮定員超過による町営みなし寮の運営

・横田高校創立百周年記念事業 10百万円【新規】

創立百周年記念事業実行委員会への負担金

◎教育魅力化事業[ふるさと応援基金事業] 7百万円

幼稚園から高校まで全般の教育魅力化に向けた取り組みを実施

◎教育魅力化統括プロデューサー事業[ふるさと応援基金事業] 7百万円

高校魅力化事業、教育魅力化事業の総合調整及び連携強化を図る

◎専修学校等奨励事業[過疎債ソフト事業] 20百万円

島根リハビリテーション学院の学生へ奨学金、通学費等の補助

◎社会科副読本作成事業[地域振興基金事業] 5百万円【拡充】

本町の産業や町の様子を集約した小学校中学年用社会科副読本の編纂

◎老朽危険空き家解体補助事業 10百万円

通学路や避難経路に面し、住民生活に支障をきたすと判断される特定空き家の解体費用を補助

◎参議院議員選挙費 7百万円【新規】

◎県知事・県議会議員選挙費 2百万円【新規】

// 3百万円 繰越事業

◎環境衛生基盤の整備

- ・可燃物処理センター施設改修事業 57百万円
- ・ごみ収集車整備事業 11百万円
- ・し尿等処理負担金（雲南広域連合負担金） 12百万円

◎森林環境譲与税関連事業 18百万円【新規】

経営管理ができていない山林を適切に管理するため、管理集積を図る協議会の設立及び森林所有者の意向調査等

◎地籍調査事業 99百万円

// 4百万円 繰越事業

継続4地区、新規2地区